

平成22年1月期 決算短信

平成22年3月17日
上場取引所 東上場会社名 株式会社 東京ドーム
コード番号 9681 URL <http://www.tokyo-dome.jp>代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長
定時株主総会開催予定日 平成22年4月28日
有価証券報告書提出予定日 平成22年4月28日(氏名) 久代 信次
(氏名) 田中 雅昭
配当支払開始予定日TEL 03-3811-2111
平成22年4月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年1月期の連結業績(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期	81,924	△6.4	8,398	△32.6	8,295	△21.2	△1,004	—
21年1月期	87,489	△0.3	12,455	△6.0	10,528	△12.7	6,676	△14.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年1月期	△5.27	—	△2.0	2.7	10.3
21年1月期	35.11	—	13.9	3.3	14.2

(参考) 持分法投資損益 22年1月期 269百万円 21年1月期 △458百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年1月期	307,992	51,501	16.7	270.20
21年1月期	314,833	49,186	15.6	257.96

(参考) 自己資本 22年1月期 51,501百万円 21年1月期 49,186百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年1月期	13,978	△7,600	△7,640	13,170
21年1月期	14,618	△8,962	△4,141	14,433

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年1月期	—	0.00	—	5.00	5.00	955	14.2	2.0
22年1月期	—	0.00	—	5.00	5.00	954	—	1.9
23年1月期 (予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		31.8	

3. 23年1月期の連結業績予想(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	41,800	1.7	5,100	14.6	3,400	△28.3	1,700	483.4	8.92
通期	83,500	1.9	9,400	11.9	5,800	△30.1	3,000	—	15.74

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

詳細は、18・19・20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3.(1)(2)(5)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年1月期 191,714,840株 21年1月期 191,714,840株
 - ② 期末自己株式数 22年1月期 1,108,578株 21年1月期 1,036,470株
- 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年1月期の個別業績(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期	56,985	△4.9	8,649	△20.4	5,621	△16.2	△4,348	—
21年1月期	59,893	2.3	10,869	△5.4	6,711	△11.5	4,099	△7.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年1月期	△22.77	—
21年1月期	21.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年1月期	315,021	53,530	17.0	280.36
21年1月期	319,184	53,823	16.9	281.79

(参考) 自己資本 22年1月期 53,530百万円 21年1月期 53,823百万円

2. 23年1月期の個別業績予想(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	28,700	△1.8	4,700	△3.9	3,200	△12.4	1,900	—	9.95
通期	56,800	△0.3	8,500	△1.7	5,100	△9.3	2,900	—	15.19

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、連結業績予想に関する事項につきましては、5ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の緊急経済対策の効果もあって、一部には回復の兆しが見られたものの、世界同時不況の影響による企業収益の大幅な減少が続く中、失業率が高止まりするなど、依然として厳しい状況にあります。レジャーサービス業におきましては、新型インフルエンザの影響に加えて、デフレ基調や雇用情勢の悪化などによる消費者の節約志向や生活防衛意識の高まりで個人消費が冷え込み、きわめて厳しい事業環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、平成20年2月から平成23年1月までを対象期間とする3ヶ年中期経営計画「Scale-up」の2年目である当期に、「配当の安定継続」、「格付けの向上」、「時価総額の増大」という3つの経営目標の達成に向けて、グループの総力を挙げて取り組みました。

主な取り組みといたしましては、屋内遊園地「ジオポリス」が、平成21年4月にリニューアルオープンし、新設の「シアターGロッソ」と3つのアトラクションが、増収に寄与いたしました。「シアターGロッソ」は、ヒーローショー以外の二次利用も好調で、予想を上回る動員となっております。また、顧客の利用促進を目的とした、グループ施設共通で利用できる「TDポイントプログラム」が平成21年3月にスタートいたしました。会員数は、平成22年1月末現在で30万人を超え、会員向けのPC・モバイルを利用した販促活動も随時おこなっております。同じく3月には、アライアンス(企業間提携)の推進として、㈱ミツウロコより㈱東京ドームおよび㈱後樂園スポーツが業務受託した、横浜駅西口の温浴施設「スパ イアス」がオープンいたしました。

当期の連結業績といたしましては、屋内遊園地「ジオポリス」のリニューアルオープンおよび平成20年3月に開業した複合施設「ミーツポート」の通期稼働による増収はありましたが、景気低迷や新型インフルエンザの影響を背景とする法人需要や個人消費の冷え込みにより、レジャー事業を主力とする当社グループは全般にわたり苦戦を強いられました。

以上の結果、売上高は819億2千4百万円(前期比6.4%減)となり、営業利益は83億9千8百万円(前期比32.6%減)、経常利益は82億9千5百万円(前期比21.2%減)となりました。また、特別損失で投資有価証券評価損51億6千7百万円を計上したことに加え、繰延税金資産の一部28億3千万円を取り崩したことなどにより、誠に遺憾ではございますが、純損失10億4百万円を計上するのやむなきに至りました。

事業の種類別セグメント(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の業績は、以下のとおりであります。

<レジャー事業>

(東京ドームシティ事業)

東京ドームは、ワールドベースボールクラシック(WBC)東京ラウンド、クライマックスシリーズおよび日本シリーズが開催されたほか、7年ぶりに日本一となった巨人軍の好成績ならびに観客動員策の成果もあり、巨人戦入場者数は回復基調となりました。一方、前期に開催されたメジャーリーグおよびアジアシリーズが実施されなかったこと、コンサートや展示会・ビジネスイベントの開催日数が減少したことなどにより、売上は前期を下回りました。また、企業の宣伝広告費抑制の影響を受け、媒体関連収入の苦戦が続いております。

東京ドームシティ内の飲食店・売店は、WBCの開催ならびに巨人戦の動員増はあったものの、コンサートの開催日数減もあり減収となりました。

ラクーアは、個人消費の低迷を背景に来街者数が落ち込み、入館者数が減少したスパ部門、会員数が減少したフィットネス部門がそれぞれ減収となりました。

東京ドームシティアトラクションズは、屋内遊園地「ジオポリス」が平成21年4月にリニューアルオープンし、新アトラクションの乗り物収入や販売収入、さらに、新シアターの稼働で増収となりました。

主に場外馬券発売場として賃貸している黄色いビルでは、「オフト後樂園」(特別区競馬組合)の売上の減により、売上は前期を下回りました。

平成20年3月に開業した「ミーツポート」は、通期稼働により増収となりました。

(ホテル事業)

東京ドームホテルは、円高と新型インフルエンザの影響によるアジア諸国からの団体客の減少、および景気後退によるビジネス客の減少のため、宿泊部門は前期比減収となりました。宴会部門も法人需要減退の影響と、婚礼組数の減少により減収となりました。レストラン部門も苦戦を強いられておりますが、昨年7月にリニューアルオープンした「スーパーダイニング リラッサ」がお客様から高い評価を得ております。

熱海後楽園ホテルは、旅行代理店に対する積極的なセールス活動などにより、宿泊客数および宿泊稼働率はほぼ前年並の水準を達成し、堅調に推移しました。しかしながら、景気の冷え込みによる付帯収入の減少により、ホテル全体では減収となりました。

札幌後楽園ホテルは、札幌ドーム内の売店が好調であったものの、来道客数の前年割れが続くなか、市内ホテル間の競争激化もあり減収となりました。

(その他のレジャー事業)

松戸公産㈱の松戸競輪場事業では、全国の競輪場入場者数および車券売上高が減少傾向にある中、ナイター開催日に併売と場外発売を積極的に実施したものの、記念競輪の開催がなかったことにより前期を下回りました。

また、㈱後楽園スポーツは、積極的に指定管理事業に取り組み、新規の体育施設を運営受託したほか、「スパイアス」の受託収入により増収となりました。

以上の結果、レジャー事業全体での売上高は698億7千万円(前期比6.4%減)、営業利益は120億9千3百万円(前期比23.7%減)となりました。

<流通事業>

化粧品を中心に各種雑貨を取り扱う「ショップイン」は、当期中に新規開店した3店(なんばマルイ店、大宮店、川崎BE店)と、前期に改装した店舗の好調などの増収要因はあったものの、水戸店と西神戸店の退店および大型店舗を含む4店の改装に伴う休業により、売上は前期を下回りました。

以上の結果、売上高は78億6千9百万円(前期比0.3%減)、営業利益は2億4百万円(前期比27.8%減)となりました。

<その他の事業>

㈱後楽園総合サービスのビル管理業におきましては、「スパイアス」の新規受託収入の寄与がありましたが、既存受託施設の利用客減少に伴い客室清掃やリネン売上が減少し、売上は前期を下回りました。また、松戸公産㈱による不動産賃貸事業およびリース事業は堅調に推移しております。一方、東和工建㈱の立体駐車場建設事業は請負工事数の減少により減収となりました。

以上の結果、売上高は101億5千3百万円(前期比6.4%減)、営業利益は8億3千2百万円(前期比20.4%減)となりました。

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (平20. 2. 1~平21. 1. 31)	当連結会計年度 (平21. 2. 1~平22. 1. 31)	前年同期比(%)
レジャー事業	74,649	69,870	△6.4%
流通事業	7,890	7,869	△0.3%
その他の事業	10,847	10,153	△6.4%
(セグメント間の内部売上高又は振替高)	(5,897)	(5,969)	—
合計	87,489	81,924	△6.4%

②次期の見通し

次期の業績につきましては、東京ドームにおけるコンサートイベントの増加や松戸競輪場における記念競輪の開催及び東京ドームホテルにおける稼働率の回復等により増収となる見通しであります。

負ののれん償却額の寄与が無くなる事により、経常利益は減益となりますが、投資有価証券に係る含み損が解消された事から当期純利益を計上し、大幅に改善する見通しであります。

この結果、売上高は835億円(前年同期比1.9%増)、営業利益は94億円(前年同期比11.9%増)、経常利益は58億円(前年同期比30.1%減)、当期純利益は30億円となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、3ヶ年中期経営計画「Scale-up」の目標である「財務基盤の強化」のため有利子負債の削減を進めた結果、前連結会計年度に比べ12億6千2百万円(8.7%)減少し、131億7千万円となりました。

(単位:百万円)

項 目	前連結会計年度 (平20.2.1～平21.1.31)	当連結会計年度 (平21.2.1～平22.1.31)	比 較 増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,618	13,978	△ 640
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,962	△ 7,600	1,361
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,141	△ 7,640	△ 3,498
現金及び現金同等物の増減額	1,514	△ 1,262	△ 2,777
現金及び現金同等物の期首残高	12,918	14,433	1,514
現金及び現金同等物の期末残高	14,433	13,170	△ 1,262

営業活動によるキャッシュ・フローは、東京ドームにおけるイベントの減少や東京ドームホテルにおける稼働率の低下等により、139億7千8百万円となり、前連結会計年度比6億4千万円(4.4%)の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形無形固定資産の取得による支出の減少等により、△76億円となり、前連結会計年度比13億6千1百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れや社債の発行による収入の減少等により、△76億4千万円となり、前連結会計年度比34億9千8百万円の減少となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営政策として位置づけ、収益性の向上や財務基盤の強化を図りながら、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。また、内部留保につきましては、株主資本の回復並びに財務体質の健全化を図りつつ企業価値の持続的な向上に必要な設備投資等に活用し、経営基盤の強化に役立ててまいります。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当ができる旨を定款に定めておりますが、リスク・不採算事業からの撤退により毀損した株主資本を期間利益の積み上げにより充実させる必要があることから、現在は安定的な配当の継続を図るため、年間を通しての配当とさせていただきます。

なお、株主資本の充実度を勘案し、業績、事業見通しに応じて、中間配当の実施も検討してまいります。これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

以上の方針に基づき、当期の剰余金の配当につきましては、1株当たりの期末配当金を5円とさせていただきます。また、次期の剰余金の配当は、1株当たり期末配当金5円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

①災害などによる影響

当社の事業基盤の多くは東京都文京区後楽の東京ドームシティ(TDC)に集中しているため、都心部に大地震などの災害が発生した場合の影響が考えられます。東京ドームをはじめ、東京ドームホテル、ラクア等の各施設につきましては耐震性に配慮しているものの、災害時には施設や交通機関への被害、TDC内各種イベントの中止などが想定されることから、来場者数の減少により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、同様に、新型インフルエンザの世界的大流行(パンデミック)が発生した場合、当社グループが展開する事業の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②金利上昇による影響

当社グループは、平成22年1月末現在、1,948億6千4百万円の有利子負債(長期・短期借入金、コマーシャルペーパー、社債の合計)があります。平成19年1月期に金融事業から撤退をしたため有利子負債は大幅に減少しているものの、当社グループの営業利益からすれば有利子負債は高い水準となっています。現在、中期経営計画の方針に沿って有利子負債の計画的な削減を進めておりますが、キャッシュフロー創出力と有利子負債のバランスを改善するにはなお時間を要し、有利子負債への依存度が高い状態がしばらく続く見通しとなっています。当社グループは、必要資金の安定的な確保と金利スワップ契約等による金利変動リスクへの対応に努めており、また、当面は低金利が続くものと思われませんが、金利が大きく上昇した場合には、業績、財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③法規制について

当社グループの主力事業が位置する水道橋地域(以下、東京ドームシティという)は都市計画法に基づき東京都より都市計画施設(都市計画公園)区域の指定を受けており、施設の種類、施設の建築面積(建蔽率)、緑化面積の確保などの規制(制限)を受けています。

このような規制地域において、当社は青いビル、黄色いビル、東京ドーム、東京ドームホテル、ラクア、MEETS PORT(ミーツポート)等の事業を展開し、現在の東京ドームシティを構築してきております。

今後も、当社が東京ドームシティ敷地内において、新しい事業を計画(建築物の新築、増築、用途変更等)する場合、全てについて都市計画法の許可を得、当該規制をクリアする必要があります。

なお、東京ドームシティは全体で約133千㎡(借地も含む)ありますが、その内約128千㎡が同指定の適用を受けています。

④競輪事業について

当社グループでは、子会社の松戸公産株式会社が松戸競輪場を、持分法適用関連会社の花月園観光株式会社が花月園競輪場を所有しています。松戸競輪場は松戸市と施設の賃貸契約並びに運営受託契約を締結しております。

花月園競輪場は神奈川県競輪組合と施設の賃貸契約を締結しておりましたが、花月園競輪廃止の決定に伴い、平成22年4月以降は契約の更新が見込めない状況となり、花月園観光株式会社は、平成22年3月に神奈川県に対して花月園競輪場賃借地有地の賃借権(借地権)確認に関する訴訟を、横浜地方裁判所に提起しております。

競輪場を所有している会社は、契約先から収受する賃貸料あるいは業務受託収入が収入の多くを占めておりますが、公営競技においては上記神奈川県競輪組合同様に多くの主催者が厳しい状況にあり、主催者の経営状況によっては当社グループの業績、財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社(当社、連結子会社14社、持分法適用関連会社3社(平成22年1月31日現在)により構成)においては、レジャー事業、流通事業等を営んでおり、各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

(1) レジャー事業は主に東京ドーム、遊園地、スパ・フィットネス、飲食店・売店、ホテル、競輪場、ゴルフ場を営んでおります。

東京ドーム	…	当社
遊園地	…	当社
スパ・フィットネス	…	当社、(株)後樂園スポーツ*1 (平成22年2月1日付で(株)東京ドームスポーツに商号変更)
飲食店・売店	…	当社
ホテル	…	当社、(株)東京ドームホテル*1、(株)東京ドーム・リゾートオペレーションズ*1 (株)札幌後樂園ホテル*1
競輪場	…	松戸公産(株)*1、花月園観光(株)*2
ゴルフ場	…	TERREY HILLS GOLF AND COUNTRY CLUB HOLDINGS LTD. *2
その他	…	当社、(株)後樂園ロコモティヴ*1、後樂園事業(株)*1、(株)後樂園スポーツ*1 (株)水戸後樂園*1

(2) 流通事業は化粧品・雑貨小売店を営んでおります。

… 当社

(3) その他の事業は不動産の賃貸・分譲、ビル管理、立体駐車場等の設計・施工・運営管理、リース、有価証券の保有・管理、ビデオソフト制作、有線テレビジョン放送等を営んでおります。

… 当社、後樂園不動産(株)*1、松戸公産(株)*1、進商事(株)*1
(株)後樂園総合サービス*1 (平成22年2月1日付で(株)東京ドームファシリティーズに商号変更)、
オリンピア興業(株)*1、後樂園事業(株)*1、東和工建(株)*1
(株)後樂園フードサービス*1、東京ケーブルネットワーク(株)*2

(注) *1 連結子会社 *2 持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

株式会社東京ドームは、昭和11年（1936年）に株式会社後樂園スタジアムとして創立され、日本初のプロ野球専用球場である後樂園球場の運営にとどまらず、多種多彩なイベントの企画や、アイスパレス、遊園地、ボウリングセンターの経営など、都市型レジャーのパイオニアとして歩んでまいりました。昭和63年（1988年）には日本初の屋根付き球場「東京ドーム」をオープンし、平成2年（1990年）には現在の社名に変更いたしました。その後も、平成12年（2000年）に「東京ドームホテル」、平成15年（2003年）に「ラクーア」、そして平成20年（2008年）に「多目的ホール」「飲食施設」「緑のガーデン」の3つの機能を備えた「MEETS PORT（ミーツポート）」をオープンするなど、時代とともに変化を続けてまいりました。今後も東京ドームシティに経営資源を集中し、事業価値向上を目指してまいります。

当社グループは、その経営理念である「私たちは、人とひととのふれあいを通して、お客様と『感動』を共有し、豊かな社会の実現に貢献します」を実践すべく、老若男女が楽しめる都市型レジャースタイルの構築と提案を使命とし、今後もレジャーサービス業のリーディングカンパニーであるという誇りを胸に前進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

財務内容の改善に寄与する指標である「フリーキャッシュフロー（FCF）」及び「デットエクイティレシオ（D/Eレシオ）」、株主資本利益率（ROE）の改善に寄与する指標である「使用資産利益率（ROA）」を意思決定のための中心的な指標に据えて、業績の向上を図ってまいります。

また、平成20～22年度を対象期間とする3ヶ年中期経営計画「Scale-up」では、「売上高」、「営業利益」、「経常利益」、「当期純利益」及び「有利子負債残高」の数値目標を定めており、平成22年度（平成23年1月期）において連結売上高885億円、連結営業利益132億円、連結経常利益92億円、連結当期純利益52億円、同年度末の連結有利子負債残高を1,920億円まで削減することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略並びに対処すべき課題

今後のわが国経済が、厳しい雇用情勢、デフレの進行などのリスクにより依然として先行き不透明な状況において、当社グループは、本年2月から3ヶ年中期経営計画「Scale-up」の最終年度という節目を迎えておりますが、グループ一丸となって、引き続き以下の3つの経営課題の達成に向けて取り組んでまいります。

「財務基盤の強化」では、有利子負債の削減と収益性の向上を追求し、経営資源の選択と集中を進めて安定した収益基盤を構築するとともに、株主資本を回復させ財務体質の強化を図ってまいります。

「成長へのイノベーション」では、当社グループの最大の収益源である「東京ドームシティ」のエンタテインメント性の拡充を図り、より魅力のある街とし、さらに持続的な成長へ向けてイノベーションを追求することにより、グループの事業価値の増大を図っております。その一環として、本年3月、東京ドームアトラクションズに、「スプラッシュガーデン」が新たにオープンいたしました。ジオポリスのリニューアルに続くアトラクションズエリア再開発である「スプラッシュガーデン」の登場により、お子様連れのお客様を中心に、幅広い世代の方々が日常的に憩うことができる快適な空間を提供するとともに、周辺施設との融合を図り相乗効果を醸成してまいります。また、「TDポイントプログラム」では、今後、さらなる会員の囲い込みおよび利用促進に向けて、顧客情報を有効に活用してまいります。

「社会的責任の追求」では、CSR（企業の社会的責任）の観点から、誠実で責任ある企業活動を推進し、ステークホルダーとのコミュニケーションを通して経営の健全性・透明性を高め、社会的信頼の向上ならびに地域社会との共生に努めることにより、企業価値の向上を図っております。

当社グループにおける長期的な課題としては、財政状態に見合った負債規模の実現、リニューアル・再開発投資のシビアな判別と計画的な実施、弾力的な価格政策の実行、およびさらなる収益構造の改善などが挙げられます。これから策定する新しい中期経営計画においては、これらを長期的観点で整理して、中期的に取り組むべき課題を明確にしてまいりたいと考えております。

こうした取り組みの土台となり、当社グループの持続的な成長に必要なのは、大きく変化する消費者心理にどう対応していくかであると考えます。お客様に新たな価値を提供し、他企業との差別化を図り、当社グループの優位性を確保すること、また、3つの経営課題を達成するためのアクションプランを着実に実行していくことで、現在の難局を乗り越えていく方針であります。

当社グループは、「お客様と『感動』を共有し、豊かな社会の実現に貢献する」という経営理念を実践すべく、老若男女が楽しめる都市型レジャースタイルの構築と提案を使命とし、今後もレジャーサービス業のリーディングカンパニーであり続けるために、グループの総力を結集して事業に邁進する所存であります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,916	13,444
受取手形及び売掛金	3,049	3,017
有価証券	—	20
たな卸資産	1,571	1,491
繰延税金資産	441	348
その他	1,841	1,689
貸倒引当金	△159	△9
流動資産合計	21,660	20,002
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	208,923	212,533
減価償却累計額	△105,755	△109,282
建物及び構築物（純額）	103,168	103,250
機械装置及び運搬具	18,984	21,803
減価償却累計額	△14,879	△15,924
機械装置及び運搬具（純額）	4,105	5,879
土地	134,656	134,667
建設仮勘定	3,840	409
その他	18,187	18,370
減価償却累計額	△14,202	△14,332
その他（純額）	3,985	4,038
有形固定資産合計	249,755	248,245
無形固定資産		
借地権	425	425
ソフトウェア	324	231
その他	195	190
無形固定資産合計	946	847
投資その他の資産		
投資有価証券	20,273	20,039
長期貸付金	1,154	1,557
繰延税金資産	16,061	12,870
その他	4,343	3,960
貸倒引当金	△230	△467
投資その他の資産合計	41,602	37,960
固定資産合計	292,304	287,054
繰延資産		
社債発行費	868	935
繰延資産合計	868	935
資産合計	314,833	307,992

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	768	751
1年内償還予定の社債	16,902	19,762
短期借入金	45,932	43,141
未払法人税等	479	104
賞与引当金	474	424
ポイント引当金	97	90
商品券等引換引当金	19	16
その他	18,581	22,244
流動負債合計	83,256	86,536
固定負債		
社債	43,488	43,227
長期借入金	89,248	81,233
受入保証金	6,823	5,972
繰延税金負債	130	109
再評価に係る繰延税金負債	35,177	35,177
退職給付引当金	3,228	3,172
執行役員退職慰労引当金	60	69
負ののれん	2,886	—
その他	1,347	991
固定負債合計	182,389	169,953
負債合計	265,646	256,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038	2,038
資本剰余金	856	856
利益剰余金	3,974	1,851
自己株式	△491	△511
株主資本合計	6,377	4,234
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,102	900
繰延ヘッジ損益	△0	—
土地再評価差額金	46,506	46,506
為替換算調整勘定	405	△139
評価・換算差額等合計	42,809	47,267
少数株主持分	—	—
純資産合計	49,186	51,501
負債純資産合計	314,833	307,992

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
売上高		
レジャー事業収入	74,369	69,565
流通事業収入	7,890	7,869
その他の事業収入	5,228	4,489
売上高合計	87,489	81,924
売上原価		
レジャー事業原価	51,798	50,817
流通事業原価	7,587	7,644
その他の事業原価	9,172	8,632
売上原価合計	68,558	67,094
売上総利益	18,930	14,830
一般管理費	6,475	6,432
営業利益	12,455	8,398
営業外収益		
受取利息	97	78
受取配当金	351	443
為替差益	—	314
負ののれん償却額	2,886	2,886
持分法による投資利益	—	269
その他	192	113
営業外収益合計	3,528	4,105
営業外費用		
支払利息	3,880	3,516
為替差損	509	—
持分法による投資損失	458	—
その他	606	691
営業外費用合計	5,454	4,208
経常利益	10,528	8,295
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	32	45
投資有価証券清算分配金	—	388
貸倒引当金戻入額	24	—
その他	3	28
特別利益合計	62	462
特別損失		
固定資産売却損	1	1
固定資産除却損	403	925
減損損失	6	81
解体撤去費	363	503
投資有価証券評価損	2,496	5,167
その他	522	91
特別損失合計	3,794	6,771
税金等調整前当期純利益	6,796	1,986
法人税、住民税及び事業税	731	259
法人税等還付税額	—	△99
法人税等調整額	△611	2,830
法人税等合計	119	2,990
当期純利益又は当期純損失(△)	6,676	△1,004

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,038	2,038
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,038	2,038
資本剰余金		
前期末残高	863	856
当期変動額		
自己株式の処分	△7	—
当期変動額合計	△7	—
当期末残高	856	856
利益剰余金		
前期末残高	△2,134	3,974
当期変動額		
剰余金の配当	△569	△953
当期純利益又は当期純損失(△)	6,676	△1,004
持分法の適用範囲の変動	—	△165
土地再評価差額金の取崩	0	—
当期変動額合計	6,108	△2,123
当期末残高	3,974	1,851
自己株式		
前期末残高	△1,047	△491
当期変動額		
自己株式の取得	△75	△20
自己株式の処分	631	—
当期変動額合計	556	△20
当期末残高	△491	△511
株主資本合計		
前期末残高	△280	6,377
当期変動額		
剰余金の配当	△569	△953
当期純利益又は当期純損失(△)	6,676	△1,004
持分法の適用範囲の変動	—	△165
自己株式の取得	△75	△20
自己株式の処分	624	—
土地再評価差額金の取崩	0	—
当期変動額合計	6,657	△2,143
当期末残高	6,377	4,234

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,029	△4,102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,131	5,003
当期変動額合計	△5,131	5,003
当期末残高	△4,102	900
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	△0	—
土地再評価差額金		
前期末残高	46,507	46,506
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	46,506	46,506
為替換算調整勘定		
前期末残高	△183	405
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	589	△544
当期変動額合計	589	△544
当期末残高	405	△139
評価・換算差額等合計		
前期末残高	47,352	42,809
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,543	4,458
当期変動額合計	△4,543	4,458
当期末残高	42,809	47,267
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	47,072	49,186
当期変動額		
剰余金の配当	△569	△953
当期純利益又は当期純損失（△）	6,676	△1,004
持分法の適用範囲の変動	—	△165
自己株式の取得	△75	△20
自己株式の処分	624	—
土地再評価差額金の取崩	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,543	4,458
当期変動額合計	2,114	2,315
当期末残高	49,186	51,501

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,796	1,986
減価償却費	7,645	8,196
減損損失	6	81
負ののれん償却額	△2,886	△2,886
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△149	87
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	△50
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	5	△6
商品券等引換引当金の増減額 (△は減少)	1	△3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△242	△55
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△840	—
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△24	8
受取利息及び受取配当金	△449	△522
支払利息	3,880	3,516
持分法による投資損益 (△は益)	458	△269
投資有価証券売却損益 (△は益)	△32	△45
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,496	5,167
投資有価証券清算分配金	—	△388
固定資産売却損益 (△は益)	0	1
固定資産除却損	403	925
売上債権の増減額 (△は増加)	△218	32
たな卸資産の増減額 (△は増加)	60	79
仕入債務の増減額 (△は減少)	△224	△16
年間シート予約仮受金増減額 (△は減少)	△221	743
その他	2,517	1,123
小計	18,989	17,706
利息及び配当金の受取額	464	551
利息の支払額	△3,908	△3,570
法人税等の支払額	△926	△708
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,618	13,978

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△493	△1,183
定期預金の払戻による収入	903	1,393
投資有価証券の取得による支出	△2,067	△360
投資有価証券の売却による収入	59	246
投資有価証券の償還による収入	3,000	200
投資有価証券の清算分配による収入	—	388
有形及び無形固定資産の取得による支出	△10,351	△8,082
有形及び無形固定資産の売却による収入	2	0
その他	△15	△203
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,962	△7,600
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△180	—
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	4,000	3,500
長期借入れによる収入	38,220	35,000
長期借入金の返済による支出	△53,065	△45,805
社債の発行による収入	25,191	19,100
社債の償還による支出	△16,680	△16,900
自己株式の売却による収入	624	—
配当金の支払額	△569	△953
その他	△1,682	△1,581
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,141	△7,640
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,514	△1,262
現金及び現金同等物の期首残高	12,918	14,433
現金及び現金同等物の期末残高	14,433	13,170

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数

14社

なお、従来、連結子会社であった㈱北海道後楽園観光開発(決算日11月30日)は、平成20年12月1日に連結子会社である㈱北海道後楽園(決算日11月30日)を存続会社とする吸収合併を行い解散いたしました。

また、従来、連結子会社であった㈱西日本後楽園は、平成21年11月1日に連結子会社である㈱後楽園フードサービスを存続会社とする吸収合併を行い解散いたしました。

また、従来、連結子会社であった㈱北海道後楽園は、平成21年12月1日に連結子会社である㈱水戸後楽園を存続会社とする吸収合併を行い解散いたしました。

主要な連結子会社の名称

企業集団の状況に記載しているため、省略しております。

(2) 非連結子会社

主要な非連結子会社の名称

㈱アタミ・ロープウェイ

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、これらの総資産額、売上高総額、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、連結対象から除外しても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当会社はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数

3社

なお、従来、持分法適用関連会社であった㈱車両スポーツ映像は、当社が保有する一部株式を平成21年2月1日に売却したため、当連結会計年度より持分法の範囲から除外しております。

主要な持分法適用会社の名称

企業集団の状況に記載しているため、省略しております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

㈱アタミ・ロープウェイ

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① た な 卸 資 産 … 主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)及び月別総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(会計方針の変更)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法及び月別総平均法による原価法を採用していましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)及び月別総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

② 有 価 証 券

その他有価証券

時価のあるもの … 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの … 移動平均法による原価法を採用しております。

- ③ デ リ バ テ ィ ブ … 時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

- ① 有 形 固 定 資 産 … 主として定額法を採用しております。

(リース資産を除く)

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ショッピングイン店舗の固定資産の耐用年数は、経済的使用可能期間に基づいて算定しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令(平成20年4月30日 財務省令第32号))による法定耐用年数の変更に伴い、機械装置の耐用年数を変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は166百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。

- ② 無 形 固 定 資 産 … 定額法を採用しております。

(リース資産を除く)

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

- ③ リース資産 … 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。
- なお、リース取引開始日が平成21年1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (会計方針の変更)
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- また、この変更による影響は軽微であります。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

- ① 社債発行費 … 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 … 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 … 従業員に対する賞与支給にあてるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③ ポイント引当金 … 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額のうち、費用負担額を計上しております。
- ④ 商品券等引換引当金 … 一定期間未着券のため収益計上した商品券等の今後の利用に備え、当連結会計年度末における着券実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額のうち費用負担額を計上しております。
- ⑤ 退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ⑥ 執行役員退職慰労引当金 … 執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき、当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

- ① ファイナンス・リース … リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
取引に係る収益の計上基準

(会計方針の変更)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース投資資産として計上しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、この変更による影響は軽微であります。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法 … 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 … 金利リスクを回避するためのスワップ取引
ヘッジ対象 … 相場変動等による損失の可能性があります、キャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの
- ③ ヘッジ方針 … 財務上発生している金利リスク回避を目的としてデリバティブ取引を導入しており、投機目的の取引は行っておりません。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法 … 個々の取引特性に応じて策定したヘッジ有効性評価の方法に基づき、その有効性が認められたものについてヘッジ会計を適用しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

5. 負ののれんの償却に関する事項

負ののれんは、発生日以後5年間で均等償却しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「貸倒引当金繰戻益」(当連結会計年度3百万円)は、特別利益の総額の10/100以下となったため、当連結会計年度においては特別利益の「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 受取手形

期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休業日のため、次のとおり期末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。

受 取 手 形	24 百万円
---------	--------

2. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

商 品 及 び 製 品	1,324 百万円
仕 材 掛	20 百万円
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	146 百万円

3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

投 資 有 価 証 券 (株 式)	2,361 百万円
---------------------	-----------

4. 土地再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、土地再評価差額金を純資産の部にそれぞれ計上しております。

再評価を行った年月日 …… 平成12年 1月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は、第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

5. 担保に供している資産

- (1) 建物及び構築物62,532百万円、機械装置及び運搬具3百万円、土地107,698百万円及び投資有価証券8,846百万円(うち建物及び構築物1,456百万円、機械装置及び運搬具3百万円及び土地20,272百万円については観光施設財団を設定)は金融機関等よりの長期借入金80,812百万円(短期借入金22,837百万円、長期借入金57,974百万円)及び受入保証金187百万円(その他の流動負債21百万円、受入保証金166百万円)の担保に供しております。
- (2) 建物及び構築物2,902百万円及び土地6,547百万円は日本中央競馬会よりの受入保証金3,820百万円(その他の流動負債860百万円、受入保証金2,960百万円)の担保に供しております。
- (3) 有価証券20百万円及び投資有価証券343百万円は前払式証券の規制等に関する法律に基づき、商品券(その他の流動負債218百万円)の発行保証金として供託しております。

6. 偶発債務

金融機関等よりの借入金等に対し、下記のとおり債務保証をしております。

東京ケーブルネットワーク㈱ 他	664 百万円
合 計	664 百万円

また、東京ケーブルネットワーク㈱の金融機関よりの借入金567百万円に対して経営指導念書を差し入れております。

(連結損益計算書関係)

1. 一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。

俸給・給料・賃金	3,924百万円
賞与引当金繰入損	114百万円
執行役員退職慰労引当金繰入損	12百万円
退職給付引当金繰入損	484百万円

2. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

その他の有形固定資産	0百万円
合計	0百万円

3. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

建物及び構築物	1百万円
その他の有形固定資産	0百万円
合計	1百万円

4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

建物及び構築物	873百万円
機械装置及び運搬具	12百万円
その他の有形固定資産	39百万円
ソフトウェア	0百万円
合計	925百万円

5. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都豊島区他	化粧品・雑貨小売店舗(7店)	建物等	74
東京都豊島区他	時間貸駐車場・駐輪場(6件)	構築物等	2
北海道札幌市他	遊休資産(2件)	土地、建物等	3
計			81

当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として、商品やサービスの性質、市場の類似性、地域性等を勘案して資産のグルーピングを実施しております。

事業用資産については経営環境の悪化によって業績が低迷しており、短期間での業績の回復が困難であると判断したため、遊休資産については帳簿価額に比して時価が著しく低下しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(81百万円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物52百万円、機械装置及び運搬具0百万円、土地1百万円、その他の有形固定資産27百万円であります。

なお、回収可能価額は使用価値または正味売却価額により測定しておりますが、使用価値については将来キャッシュフローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。正味売却価額については固定資産税評価額等を基準として算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項は、次のとおりであります。

	発行済株式の種類	自己株式の種類
	普通株式	普通株式
前連結会計年度末 株式数	191,714,840	1,036,470
当連結会計年度 増加株式数	—	72,108
当連結会計年度 減少株式数	—	—
当連結会計年度末 株式数	191,714,840	1,108,578

(注)1. 普通株式の自己株式数の増加72,108株は、単元未満株式の買取請求によるもの71,907株、持分法適用関連会社の持分比率の変動によるもの201株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成21年4月28日の定時株主総会において次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額	953百万円
②1株当たり配当額	5円00銭
③基準日	平成21年1月31日
④効力発生日	平成21年4月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

・普通株式の配当に関する事項

①決議	平成22年4月28日 定時株主総会
②配当金の総額	953百万円
③配当の原資	利益剰余金
④1株当たり配当額	5円00銭
⑤基準日	平成22年1月31日
⑥効力発生日	平成22年4月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	13,444 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 273 百万円
現金及び現金同等物	<u>13,170 百万円</u>

セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)

単位:百万円

	レジャー事業	流通事業	その他の事業	計	消去又は社連	結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	74,369	7,890	5,228	87,489	—	87,489
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	279	—	5,618	5,897	(5,897)	—
計	74,649	7,890	10,847	93,386	(5,897)	87,489
営業費用	58,809	7,607	9,801	76,217	(1,183)	75,033
営業利益	15,840	283	1,045	17,169	(4,714)	12,455
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	258,316	4,165	19,626	282,108	32,724	314,833
減価償却費	6,548	77	889	7,516	129	7,645
減損損失	—	—	6	6	—	6
資本的支出	10,279	122	589	10,991	102	11,093

(注) 1. 事業区分は営業種目の類似性により区分しております。

2. 各事業の主な営業種目

レジャー事業：東京ドーム、遊園地、スパ・フィットネス、飲食店・売店、ホテル、競輪場、ゴルフ場 等

流通事業：化粧品・雑貨小売店

その他の事業：不動産の賃貸・分譲、ビル管理、立体駐車場等の設計・施工・運営管理、リース、有価証券の保有・管理、ビデオソフト制作、有線テレビジョン放送 等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,269百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社的一般経費であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は45,393百万円であり、その主なものは、当社及び有価証券の保有・管理会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費、減損損失及び資本的支出には、長期前払費用の償却額、減損損失額及び増加額が含まれております。

6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(2)に記載の通り、従来、連結子会社の松戸公産㈱は所有する有形固定資産の減価償却方法を主として定率法によっておりましたが、その所有する全ての有形固定資産の減価償却の方法を親会社と同様の定額法へ統一しております。

この変更は、松戸公産㈱の定額法適用資産の割合が増加傾向にある状況を踏まえ、新3ヵ年中期経営計画「Scale-up」のスタートを機に減価償却方法を見直した結果、その保有する償却資産は親会社と同種の事業に属していることに鑑み、定率法を適用していた資産についても費用を毎期均等計上する定額法の方がより収益との合理的な対応を図ることができると考えられるため、親会社と同様の定額法に変更したものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が、レジャー事業118百万円、その他の事業46百万円、それぞれ増加しております。

7. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(2)に記載の通り、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が、レジャー事業398百万円、流通事業1百万円、その他の事業28百万円、消去又は全社8百万円、それぞれ減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)

単位:百万円

	レジャー事業	流通事業	その他の事業	計	消去又は	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	69,565	7,869	4,489	81,924	—	81,924
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	305	—	5,663	5,969	(5,969)	—
計	69,870	7,869	10,153	87,893	(5,969)	81,924
営業費用	57,776	7,664	9,321	74,762	(1,236)	73,526
営業利益	12,093	204	832	13,131	(4,733)	8,398
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	256,267	3,836	19,318	279,422	28,569	307,992
減価償却費	6,953	94	1,013	8,060	136	8,196
減損損失	3	—	2	6	74	81
資本的支出	7,575	169	497	8,242	70	8,312

(注) 1. 事業区分は営業種目の類似性により区分しております。

2. 各事業の主な営業種目

レジャー事業：東京ドーム、遊園地、スパ・フィットネス、飲食店・売店、ホテル、競輪場、ゴルフ場 等

流通事業：化粧品・雑貨小売店

その他の事業：不動産の賃貸・分譲、ビル管理、立体駐車場等の設計・施工・運営管理、リース、有価証券の保有・管理、ビデオソフト制作、有線テレビジョン放送 等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,283百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社的一般経費であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は41,313百万円であり、その主なものは、当社及び有価証券の保有・管理会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費、減損損失及び資本的支出には、長期前払費用の償却額、減損損失額及び増加額が含まれております。

6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(2)に記載の通り、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令(平成20年4月30日 財務省令第32号))による法定耐用年数の変更に伴い、機械装置の耐用年数を変更しております。
この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が、レジャー事業24百万円、その他の事業142百万円それぞれ減少しております。

(2)所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に連結子会社及び重要な支店が所在しないため、記載を省略しております。

(3)海外売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

リース取引関係

前連結会計年度 自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日			
(借主側)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	そ の 他 の 有 形 固 定 資 産 (工 具 器 具 及 び 備 品)	合 計	
百 万 円	百 万 円	百 万 円	
取 得 価 額 相 当 額	809	163	972
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	652	27	680
期 末 残 高 相 当 額	156	136	292
②未経過リース料期末残高相当額			
		1 年 以 内	99 百 万 円
		1 年 超	192 百 万 円
		合 計	292 百 万 円

(注)なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

③支払リース料及び減価償却費相当額	
支払リース料	185 百 万 円
減価償却費相当額	185 百 万 円

④減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
によっております。

前連結会計年度 自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日				
(貸主側)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
①リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	そ の 他 の 有 形 固 定 資 産 (工 具 器 具 及 び 備 品)	ソ フ ト ウ エ ア	合 計	
百 万 円	百 万 円	百 万 円	百 万 円	
取 得 価 額	47	21	10	79
減 価 償 却 累 計 額	19	8	8	37
期 末 残 高	27	12	1	42
②未経過リース料期末残高相当額				
			1 年 以 内	16 百 万 円
			1 年 超	23 百 万 円
			合 計	39 百 万 円

(注)なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。

③受取リース料及び減価償却費	
受取リース料	30 百 万 円
減価償却費	21 百 万 円

当連結会計年度 自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日			
(借主側)			
リース取引開始日が平成21年1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	そ の 他 の 有 形 固 定 資 産 (工 具 器 具 及 び 備 品)	合 計	
百 万 円	百 万 円	百 万 円	
取 得 価 額 相 当 額	245	163	408
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	156	58	215
期 末 残 高 相 当 額	88	104	192
②未経過リース料期末残高相当額			
		1 年 以 内	66 百 万 円
		1 年 超	126 百 万 円
		合 計	192 百 万 円

(注)同左

③支払リース料及び減価償却費相当額	
支払リース料	94 百 万 円
減価償却費相当額	94 百 万 円

④減価償却費相当額の算定方法
同左

当連結会計年度 自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日				
(貸主側)				
リース取引開始日が平成21年1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
①リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	そ の 他 の 有 形 固 定 資 産 (工 具 器 具 及 び 備 品)	ソ フ ト ウ エ ア	合 計	
百 万 円	百 万 円	百 万 円	百 万 円	
取 得 価 額	17	16	3	37
減 価 償 却 累 計 額	5	6	2	15
期 末 残 高	12	9	1	22
②未経過リース料期末残高相当額				
			1 年 以 内	8 百 万 円
			1 年 超	14 百 万 円
			合 計	23 百 万 円

(注)同左

③受取リース料及び減価償却費	
受取リース料	16 百 万 円
減価償却費	12 百 万 円

関連当事者情報

前連結会計年度(自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)

1.役員及び個人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	秋山智史	-	-	当社取締役	-	-	-	広告看板、年間シート等	120	その他の流動負債	9
				富国生命保険(相)				適格年金拠出、団体保険等	251	-	-
				代表取締役				資金の借入	1,000	短期借入金 長期借入金	204 4,070

- (注) 1.上記取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2.取引条件及び取引条件の決定方針等
 秋山智史が第三者(富国生命保険(相): 当社の議決権の4.5%を保有)の代表者として行った取引であり、一般的取引条件によっております。

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	堤 淳一	-	-	当社監査役 弁護士	(被所有) 直接 0.0	-	-	弁護士報酬	7	-	-
	野崎幸雄	-	-	当社監査役 弁護士	(被所有) 直接 0.0	-	-	弁護士報酬	3	-	-

- (注) 1.上記取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2.取引条件及び取引条件の決定方針等
 弁護士報酬の支払に関する取引条件は、一般的取引条件によっております。

当連結会計年度(自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。
 なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)

(単位:百万円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者	秋山智史	-	-	当社取締役	-	資金の借入	資金の借入	1,000	短期借入金	1,352
				富国生命保険(相) 代表取締役					長期借入金	2,492

- (注) 1.上記取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2.上記取引はいわゆる第三者のための取引であります。
 3.上記取引は一般的取引条件によっております。

税 効 果 会 計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

平成22年 1月31日現在

(1) 流動の部

繰延税金資産	
賞与引当金	175百万円
未払金	170百万円
未払事業所税	67百万円
未払社会保険料	51百万円
前受収益	39百万円
未払事業税	39百万円
ポイント引当金	37百万円
その他	62百万円
繰延税金資産小計	644百万円
評価性引当額	△126百万円
繰延税金資産合計	517百万円
繰延税金負債	
関係会社への投資に係る一時差異	△74百万円
未収収益	△72百万円
その他	△22百万円
繰延税金負債合計	△169百万円
繰延税金資産の純額	348百万円

(2) 固定の部

繰延税金資産	
税務繰越欠損金	34,567百万円
投資有価証券評価損	2,517百万円
全面時価評価法適用による評価差額	1,486百万円
退職給付引当金	1,322百万円
減損損失	1,301百万円
長期未払金	239百万円
減損に伴う土地再評価取崩額	230百万円
貸倒引当金	139百万円
減価償却費	101百万円
ゴルフ会員権評価損	90百万円
その他	157百万円
繰延税金資産小計	42,156百万円
評価性引当額	△28,692百万円
繰延税金資産合計	13,463百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△689百万円
その他	△13百万円
繰延税金負債合計	△703百万円
繰延税金資産の純額	12,760百万円

上記以外に土地再評価に係る繰延税金資産及び負債があり、その内訳は以下のとおりであります。

土地再評価に係る繰延税金資産	
土地再評価に係る繰延税金資産	1,779百万円
評価性引当額	△1,779百万円
土地再評価に係る繰延税金資産合計	－百万円
土地再評価に係る繰延税金負債	
土地再評価に係る繰延税金負債	△35,177百万円
土地再評価に係る繰延税金負債の純額	△35,177百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.69%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.92%
住民税均等割額等	1.92%
評価性引当額の増減	168.55%
持分法による投資利益	△5.51%
負ののれん償却	△59.12%
関係会社からの受取配当金	4.43%
留保利益に係る一時差異	△1.93%
法人税等還付税額	△5.02%
その他	2.62%
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>150.54%</u>

有 価 証 券 関 係

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成21年 1月31日現在)

(単位：百万円)

区 分	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株 式	5,443	6,730	1,287
② 債 券 国債・地方債	346	360	14
③ そ の 他	43	43	0
小 計	5,832	7,134	1,302
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株 式	15,080	9,912	△5,167
② 債 券 国債・地方債	—	—	—
③ そ の 他	82	62	△20
小 計	15,163	9,975	△5,187
合 計	20,995	17,109	△3,885

(注) 減損処理により、当連結会計年度において2,496百万円の評価損を計上いたしました。
これに伴い、「取得原価」には減損処理後の金額を記載しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
59	32	—

3. 時価評価されていない主な有価証券 (平成21年 1月31日現在)

(単位：百万円)

区 分	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
(1) 子会社及び関連会社株式 非連結子会社株式 及び関連会社株式	2,612
(2) その他有価証券 非上場株式	550
計	3,163

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (平成21年 1月31日現在)

(単位：百万円)

区 分	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 1 0 年 以 内
その他有価証券 債 券 国債・地方債	—	20	340

有 価 証 券 関 係

(当連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成22年 1月31日現在)

(単位：百万円)

区 分	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株 式	7,551	9,741	2,190
② 債 券 国債・地方債	346	363	17
③ そ の 他	66	67	1
小 計	7,964	10,173	2,209
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株 式	7,690	6,981	△709
② 債 券 国債・地方債	—	—	—
③ そ の 他	—	—	—
小 計	7,690	6,981	△709
合 計	15,654	17,154	1,500

(注) 減損処理により、当連結会計年度において5,167百万円の評価損を計上いたしました。
これに伴い、「取得原価」には減損処理後の金額を記載しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
246	45	—

3. 時価評価されていない主な有価証券 (平成22年 1月31日現在)

(単位：百万円)

区 分	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
(1) 子会社及び関連会社株式 非連結子会社株式 及び関連会社株式	2,361
(2) その他有価証券 非上場株式	543
計	2,904

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (平成22年 1月31日現在)

(単位：百万円)

区 分	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 1 0 年 以 内
その他有価証券 債 券 国債・地方債	20	25	317

デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日	当連結会計年度 自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日
<p>① 取引内容・取引に対する取組方針・取引の利用目的</p> <p>当社及び連結子会社は、金融資産負債に係る将来の金利変動リスクを回避し、また調達コストを軽減する目的で、債券、長期借入金及び社債を対象とした金利スワップを利用しております。</p> <p>また、これらのデリバティブ取引を投機目的やトレーディング目的では利用しておりません。</p> <p>② 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社及び連結子会社が利用している金利スワップ取引については将来の金利変動によるリスクがあります。</p> <p>なお、当社及び連結子会社は信用度の高い金融機関のみを取引相手としており、信用リスクはないと判断しております。</p> <p>③ 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社のデリバティブ取引は、「デリバティブ取引取扱規定」に基づき、財務部が主管部署として執行、管理を行っております。</p> <p>その執行の際には、取引金額により取締役会の決議または財務担当役員の決裁を受け、財務部長が執行し、社長に報告しております。その管理については、半期毎にデリバティブ取引の状況を財務部長及び財務担当役員に報告しております。</p> <p>連結子会社のデリバティブ取引は、当社の規定を準用し、半期毎にデリバティブ取引の状況を当社財務部に報告しております。</p>	<p>① 取引内容・取引に対する取組方針・取引の利用目的</p> <p>同左</p> <p>② 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>③ 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度（平成21年 1月31日現在）

デリバティブ取引はすべて金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計の要件を満たしているため、開示の対象外としております。

当連結会計年度（平成22年 1月31日現在）

デリバティブ取引はすべて金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計の要件を満たしているため、開示の対象外としております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、㈱後楽園スポーツは確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成21年 1月31日現在	当連結会計年度 平成22年 1月31日現在
① 退職給付債務	△14,965	△15,082
② 年金資産	8,687	9,528
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△6,278	△5,554
④ 未認識数理計算上の差異	3,049	2,381
⑤ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④)	△3,228	△3,172
⑥ 退職給付引当金	△3,228	△3,172

(注) 連結子会社における退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日	当連結会計年度 自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日
① 勤務費用 (注1)	422	426
② 利息費用	371	360
③ 期待運用収益	△248	△194
④ 数理計算上の差異の費用処理額	314	468
⑤ その他 (注2)	7	6
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	867	1,068

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

2. 「その他」は、中小企業退職金共済制度への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日	当連結会計年度 自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
② 割引率	2.5%	2.5%
③ 期待運用収益率	2.5%	2.25%
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 〔自 平成20年 2月 1日〕 〔至 平成21年 1月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成21年 2月 1日〕 〔至 平成22年 1月31日〕
1株当たり純資産額	257.96円	270.20円
1株当たり当期純利益	35.11円	—
1株当たり当期純損失	—	5.27円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失計上であり、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 〔平成21年 1月31日〕	当連結会計年度 〔平成22年 1月31日〕
純資産の部の合計額(百万円)	49,186	51,501
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る純資産額(百万円)	49,186	51,501
期末の普通株式の数(千株)	190,678	190,606

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 〔自 平成20年 2月 1日〕 〔至 平成21年 1月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成21年 2月 1日〕 〔至 平成22年 1月31日〕
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	6,676	△ 1,004
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	6,676	△ 1,004
普通株式の期中平均株式数(千株)	190,139	190,653

(重要な後発事象)

1. 当社は、平成21年12月21日開催の取締役会において、銀行保証付私募債について決議いたしました。この決議に基づき、以下の社債の発行を実施しております。

名称	第36回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)
発行日	平成22年2月26日
発行総額	30億円
発行価額	額面100円につき金100円
利率	年0.769%
償還期限	平成27年2月27日
償還条件	平成23年8月31日より半年毎均等償還
資金使途	運転資金

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 1月31日)	当事業年度 (平成22年 1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,924	8,372
売掛金	1,327	1,392
有価証券	—	20
商品	1,154	1,211
貯蔵品	53	43
前払費用	510	484
繰延税金資産	373	370
その他	1,029	588
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	12,369	12,482
固定資産		
有形固定資産		
建物	180,056	183,079
減価償却累計額	△88,810	△91,922
建物（純額）	91,245	91,156
構築物	8,111	7,767
減価償却累計額	△4,500	△4,634
構築物（純額）	3,610	3,133
機械及び装置	12,244	13,209
減価償却累計額	△9,995	△9,887
機械及び装置（純額）	2,248	3,322
車両運搬具	46	50
減価償却累計額	△37	△41
車両運搬具（純額）	9	8
工具、器具及び備品	12,201	9,621
減価償却累計額	△9,749	△7,641
工具、器具及び備品（純額）	2,451	1,979
土地	124,900	124,900
リース資産	—	1,531
減価償却累計額	—	△155
リース資産（純額）	—	1,375
建設仮勘定	3,310	407
有形固定資産合計	227,776	226,285
無形固定資産		
借地権	417	417
ソフトウェア	251	172
その他	52	58
無形固定資産合計	720	648

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	14,918	15,248
関係会社株式	37,710	37,231
関係会社長期貸付金	56,612	57,909
長期前払費用	146	143
差入保証金	3,411	3,157
繰延税金資産	15,878	12,762
その他	529	473
貸倒引当金	△51,758	△52,255
投資その他の資産合計	77,448	74,670
固定資産合計		
	305,945	301,604
繰延資産		
社債発行費	868	935
繰延資産合計	868	935
資産合計		
	319,184	315,021
負債の部		
流動負債		
買掛金	512	508
1年内償還予定の社債	16,902	19,762
1年内返済予定の長期借入金	45,881	43,129
コマーシャル・ペーパー	4,000	7,500
リース債務	—	229
未払金	2,664	2,586
未払費用	1,157	1,132
未払法人税等	102	84
前受金	1,094	1,043
預り金	544	540
年間シート予約仮受金	5,011	5,754
賞与引当金	403	368
ポイント引当金	18	27
商品券等引換引当金	19	16
その他	1,417	1,398
流動負債合計	79,729	84,083
固定負債		
社債	43,488	43,227
長期借入金	89,164	81,161
関係会社長期借入金	10,480	10,410
リース債務	—	1,214
受入保証金	5,498	4,668
再評価に係る繰延税金負債	33,367	33,367

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
退職給付引当金	2,796	2,751
執行役員退職慰労引当金	60	69
債務保証損失引当金	135	—
その他	642	538
固定負債合計	185,631	177,408
負債合計	265,361	261,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038	2,038
利益剰余金		
利益準備金	57	152
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,097	2,698
利益剰余金合計	8,155	2,851
自己株式	△328	△348
株主資本合計	9,865	4,541
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,357	673
土地再評価差額金	48,315	48,315
評価・換算差額等合計	43,958	48,989
純資産合計	53,823	53,530
負債純資産合計	319,184	315,021

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
売上高		
レジャー事業収入	51,794	48,907
流通事業収入	7,890	7,869
その他の事業収入	207	208
売上高合計	59,893	56,985
売上原価		
人件費	6,704	6,903
物件費	379	388
用役費	4,412	4,302
渉外費	63	62
宣伝広告費	1,713	1,636
補修整備費	1,154	1,109
諸税課金	2,013	2,106
アトラクション経費	1,313	1,476
商品及び製品売上原価	13,626	12,494
減価償却費	6,194	6,467
業務委託費	6,336	6,239
雑費	531	526
売上原価合計	44,442	43,715
売上総利益	15,450	13,270
一般管理費	4,581	4,620
営業利益	10,869	8,649
営業外収益		
受取利息	219	235
有価証券利息	12	13
受取配当金	491	582
為替差益	—	312
その他	213	148
営業外収益合計	936	1,291
営業外費用		
支払利息	3,232	2,770
社債利息	721	857
コマーシャル・ペーパー利息	48	38
社債発行費償却	235	332
為替差損	509	—
その他	345	321
営業外費用合計	5,094	4,320
経常利益	6,711	5,621

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	32	45
貸倒引当金戻入額	7	—
その他	—	24
特別利益合計	40	69
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	381	740
解体撤去費	340	453
減損損失	—	74
投資有価証券評価損	2,083	5,253
関係会社株式評価損	142	480
関係会社貸倒引当金繰入額	110	348
その他	127	2
特別損失合計	3,187	7,352
税引前当期純利益	3,564	△1,662
法人税、住民税及び事業税	32	32
法人税等調整額	△567	2,654
法人税等合計	△535	2,686
当期純利益	4,099	△4,348

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,038	2,038
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,038	2,038
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	—	57
当期変動額		
利益準備金の積立	57	95
当期変動額合計	57	95
当期末残高	57	152
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,627	8,097
当期変動額		
利益準備金の積立	△57	△95
剰余金の配当	△573	△955
当期純利益又は当期純損失(△)	4,099	△4,348
土地再評価差額金の取崩	1	—
当期変動額合計	3,469	△5,399
当期末残高	8,097	2,698
利益剰余金合計		
前期末残高	4,627	8,155
当期変動額		
利益準備金の積立	—	—
剰余金の配当	△573	△955
当期純利益又は当期純損失(△)	4,099	△4,348
土地再評価差額金の取崩	1	—
当期変動額合計	3,527	△5,303
当期末残高	8,155	2,851
自己株式		
前期末残高	△253	△328
当期変動額		
自己株式の取得	△75	△20
当期変動額合計	△75	△20
当期末残高	△328	△348
株主資本合計		
前期末残高	6,412	9,865

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△573	△955
当期純利益又は当期純損失(△)	4,099	△4,348
土地再評価差額金の取崩	1	—
自己株式の取得	△75	△20
当期変動額合計	3,452	△5,323
当期末残高	9,865	4,541
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	216	△4,357
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,574	5,030
当期変動額合計	△4,574	5,030
当期末残高	△4,357	673
土地再評価差額金		
前期末残高	48,316	48,315
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	—
当期変動額合計	△1	—
当期末残高	48,315	48,315
評価・換算差額等合計		
前期末残高	48,533	43,958
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,575	5,030
当期変動額合計	△4,575	5,030
当期末残高	43,958	48,989
純資産合計		
前期末残高	54,946	53,823
当期変動額		
剰余金の配当	△573	△955
当期純利益又は当期純損失(△)	4,099	△4,348
土地再評価差額金の取崩	1	—
自己株式の取得	△75	△20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,575	5,030
当期変動額合計	△1,123	△293
当期末残高	53,823	53,530

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産 … 主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)及び月別総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。
(会計方針の変更)
通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による原価法及び月別総平均法による原価法を採用しておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)及び月別総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。
なお、この変更による影響は軽微であります。
- (2) 有価証券
- 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法を採用しております。
- その他有価証券
- 時価のあるもの … 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
- 時価のないもの … 移動平均法による原価法を採用しております。
- (3) デリバティブ … 時価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 … 定額法を採用しております。
(リース資産を除く) なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、ショップイン店舗の固定資産の耐用年数は、経済的使用可能期間に基づいて算定しております。
(追加情報)
当事業年度より、平成20年度の法人税法の改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令(平成20年4月30日 財務省令第32号))による法定耐用年数の変更に伴い、機械装置の耐用年数を変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益が24百万円減少し、税引前当期純損失が24百万円増加しております。
- (2) 無形固定資産 … 定額法を採用しております。
(リース資産を除く) なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産 … 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 （会計方針の変更）
 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会 第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））」を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 なお、この変更による影響は軽微であります。

(4) 長期前払費用 … 定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費 … 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 … 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 … 従業員に対する賞与支給にあてるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) ポイント引当金 … 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末における利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額のうち、費用負担額を計上しております。

(4) 商品券等引換引当金 … 一定期間未着券のため収益計上した商品券等の今後の利用に備え、当事業年度末における着券実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額のうち費用負担額を計上しております。

(5) 退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(6) 執行役員退職慰労引当金 … 執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき、当事業年度末における要支給額を計上しております。

(7) 債務保証損失引当金 … 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法 … 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 … 金利リスクを回避するためのスワップ取引

ヘッジ対象 … 相場変動等による損失の可能性があり、キャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの

(3) ヘッジ方針 … 財務上発生している金利リスク回避を目的としてデリバティブ取引を導入しており、投機目的の取引は行っておりません。

(4) ヘッジの有効性評価の方法 … 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため事業年度末日における有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において区分掲記しておりました「貸倒引当金繰戻益」(当事業年度0百万円)は、特別利益の総額の10/100以下となったため、当事業年度においては「その他特別利益」に含めて表示していません。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 土地再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、再評価差額金を純資産の部にそれぞれ計上しております。

再評価を行った年月日

平成12年1月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は、第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

2. 担保に供している資産

- (1) 建物61,564百万円、機械及び装置3百万円、土地109,170百万円及び投資有価証券8,846百万円(うち建物1,456百万円、機械及び装置3百万円及び土地21,768百万円については観光施設財団を設定)は金融機関よりの1年以内返済予定の長期借入金22,825百万円及び長期借入金57,953百万円の担保に供しております。
- (2) 建物2,902百万円及び土地6,547百万円は、日本中央競馬会よりの受入保証金3,820百万円(その他の流動負債860百万円、受入保証金2,960百万円)の担保に供しております。
- (3) 有価証券20百万円及び投資有価証券343百万円は前払式証券の規制等に関する法律に基づき、商品券(その他の流動負債218百万円)の発行保証金として供託しております。

3. 偶発債務

金融機関等よりの借入金等に対し、下記のとおり債務保証をしております。

東京ケーブルネットワーク㈱	512百万円
㈱東京ドームホテル	289百万円
その他の2件	151百万円
合 計	954百万円

また、東京ケーブルネットワーク㈱の金融機関よりの借入金567百万円に対して経営指導念書を差し入れております。

(損益計算書関係)

1. 営業外収益の各科目に含まれている関係会社からのものは次のとおりであります。

受 取 利 息	228百万円
受 取 配 当 金	215百万円
そ の 他 雑 収 入	76百万円

2. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都豊島区 他	化粧品 雑貨 小売店舗 (7店)	建物 工具器具及び備品	74

当社は、管理会計上の区分を基準として、商品やサービスの性質、市場の類似性等を勘案して資産のグルーピングを実施しております。

経営環境の悪化により業績が低迷しており、短期間での業績の回復は困難であると判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(74百万円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物47百万円、工具器具及び備品27百万円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュフローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

1. 当事業年度の末日における自己株式の数は次のとおりであります。

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	709,019	71,907	-	780,926

(注) 自己株式数の増加71,907株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 〔自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日〕	当事業年度 〔自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日〕
1株当たり純資産額	281.79円	280.36円
1株当たり当期純利益	21.45円	—
1株当たり当期純損失	—	22.77円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失計上であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 〔平成21年 1月31日〕	当事業年度 〔平成22年 1月31日〕
純資産の部の合計額(百万円)	53,823	53,530
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る純資産額(百万円)	53,823	53,530
当事業年度末の普通株式の数(千株)	191,005	190,933

2. 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 〔自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日〕	当事業年度 〔自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日〕
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	4,099	△ 4,348
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	4,099	△ 4,348
普通株式の期中平均株式数(千株)	191,105	190,981

前事業年度 自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日					当事業年度 自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース取引開始日が平成21年1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械及び 装置 (百万円)	車両及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)		機械及び 装置 (百万円)	車両及び 運搬具 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	5,304	73	9	5,387	取得価額 相当額	4,958	73	5,031
減価償却 累計額相当額	3,956	37	8	4,003	減価償却 累計額相当額	4,379	50	4,429
期末残高 相当額	1,347	35	0	1,384	期末残高 相当額	578	23	602
② 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額			
			782 百万円					387 百万円
			602 百万円					214 百万円
			1,384 百万円					602 百万円
(注) なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。					(注) 同左			
③ 支払リース料、減価償却費相当額					③ 支払リース料、減価償却費相当額			
			845 百万円					782 百万円
			845 百万円					782 百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					④ 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度末 (平成21年 1月31日現在)

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関 連 会 社 株 式	209	209	—

当事業年度末 (平成22年 1月31日現在)

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関 連 会 社 株 式	209	314	104

税 効 果 会 計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

平成22年 1月31日現在

(1) 流動の部

繰延税金資産	
賞与引当金	147百万円
未払金	141百万円
未払事業所税	41百万円
前受収益	39百万円
未払社会保険料	34百万円
未払事業税	21百万円
その他	32百万円
繰延税金資産小計	458百万円
評価性引当額	△14百万円
繰延税金資産合計	443百万円
繰延税金負債	
未収収益	△72百万円
繰延税金負債合計	△72百万円
繰延税金資産の純額	370百万円

(2) 固定の部

繰延税金資産	
税務繰越欠損金	23,939百万円
関係会社貸倒引当金	18,638百万円
関係会社株式評価損	5,081百万円
投資有価証券評価損	2,323百万円
退職給付引当金	1,119百万円
減損に伴う土地再評価取崩額	230百万円
長期末払金	205百万円
減損損失	176百万円
ゴルフ会員権評価損	90百万円
その他	172百万円
繰延税金資産小計	51,976百万円
評価性引当額	△38,750百万円
繰延税金資産合計	13,226百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△463百万円
繰延税金負債合計	△463百万円
繰延税金資産の純額	12,762百万円

上記以外に土地再評価に係る繰延税金資産及び負債があり、その内訳は以下のとおりであります。

土地再評価に係る繰延税金資産	
土地再評価に係る繰延税金資産	130百万円
評価性引当額	△130百万円
土地再評価に係る繰延税金資産合計	－百万円
土地再評価に係る繰延税金負債	
土地再評価に係る繰延税金負債	△33,367百万円
土地再評価に係る繰延税金負債の純額	△33,367百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
 当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

平成21年12月21日開催の取締役会において、銀行保証付私募債について決議いたしました。この決議に基づき、以下の社債の発行を実施しております。

名称	第36回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)
発行日	平成22年 2月26日
発行総額	30億円
発行価額	額面100円につき100円
利率	年0.769%
償還期限	平成27年 2月27日
償還条件	平成23年 8月31日より半年毎均等償還
資金使途	運転資金